

デジタル活用による儲かる経営づくり

働き手が 2,000 万人減る準備はできているか？

第 1 回

「生産性向上」や「デジタルによる効率化」が報道されない日はない。しかし、どこか他人の人も多いのではないだろうか。地方で行政や企業を支援し続けて 5 年。私の目にはそう映る。

企業の現場では FAX がまだまだ現役。社員同士の連絡はいまだに口頭、電話中心。工場や事務所には紙、紙、紙。今はそれでいいかもしれない。しかし、これからはそうはいかない。

2025 年時点で 6,277 万人と推定される労働人口は、2050 年には 4,864 万人まで減少すると言われている。この人口減少の問題は確実に訪れる未来だ。今まで 3 人で回していた経理が高齢化し、1 人、2 人と辞める。ハローワークで求人を出しても、半年以上応募が来ない。そんな時代は目の前に迫っている。

そこで我々が取るべき手段はひとつだ。「人が増えないなら、仕事の方を減らす」。経理が 3 人から 1 人になったのであれば、労力を 3 分の 1 にするしかない。



長野県富士見町。八ヶ岳の山麓に豆腐屋「両国屋豆腐店」は佇む。冷涼な水を使った豆腐は長らく地元で愛されてきた。そんな両国屋の代表から「助けてほしい」と声をかけられたのは 2017 年のことだった。

実際に事務所を訪問して驚いた。壁一面に手書きの付箋や FAX がびっしりと貼り付けられていた。注文管理、製造計画、出荷、納品、請求、会計処理。これらすべてを代表一人が行う。朝早くから仕込みをし、疲れた体で事務作業をする。夜遅くまで続くこともあった。経理事務を行っていた母親は高齢化し、「そろそろ事務は引退したい」ともこぼしていた。

デジタル化以前は「豆腐のことを 2 割しか考えられなかった」という。「帰ったら事務作業しなくちゃ、在庫は足りるかどうか、仕入れは大丈夫か」、つまりは豆腐以外のことが 8 割、頭の中を埋め尽くしていた。代表は「常に黒いモヤが頭の上にある感じ」と表現し、苦しんでいた。

支援の結果、最終的には事務作業を年間 600 時間削減することに成功した。受注から製造、納品まで「kintone」というクラウドサービスで管理。会計処理はクラウド会計「freee」を利用し、ネットで完結、自動化したことで銀行へ記帳に行くこともなくなり、経理の母親も引退できた。

同店は受注管理、会計、給与計算、販売管理などを軒並みクラウド化した。ポイントは、複数のクラウドサービスを組み合わせさせて使っている点だ。

近年、クラウド型の様々な業務システムが登場し、会計や勤怠管理、販売管理など、経営者は自分の会社に適したサービスを選択し、組み合わせることで効率化を実現できるよう

になった。システムは「1からつくる」時代から、「欲しい物を選ぶ」時代へとシフトしたのである。



さて、省力化した両国屋豆腐店の現在はどうなったか？かつて事務作業に消えていた時間は、営業や商品開発など「攻め」の時間に変化した。人口減少が確実にくるこれからの時代。デジタル化というのは「時間づくり」「創造的な活動づくり」そのものである。

「今不要だから」ということでデジタル化を見て見ぬ振りをするのはやめよう。「10年、20年後、必ず必要になる」と知ったあなたは、今日から動き出せるはずだ。

井領 明広（いりょう・あきひろ）

つづく株式会社社長。長野県上田市を拠点に、企業のクラウド化・業務自動化を支援。